

# 自治体や中小・中堅企業における EBPMのあり方

2025年 1月16 日

第36回労働政策基本部会

佐々木 勝（大阪大学）

- 「データに基づくよりよい政策立案を」
  - 2017年に策定された「統計改革推進会議」の最終とりまとめ
  - エピソード・ベースからエビデンス・ベースへ
- 個々の政策によるアウトカムへの効果についての因果関係の検証
- 地域が抱える様々課題を効率的に解決するためにエビデンスに基づいた政策立案が必要

- 実験的手法
  - ランダム化比較実験(RCT)
- 疑似実験的手法
  - 不連続回帰デザイン分析(RDD)
  - 差の差分析(DID)
  - 傾向スコアマッチング(PSM)
  - 合成コントロール法(SCM)
  - 操作変数法(IV)
- 回帰分析

- 統計人材の不足
- 総計データの整備が進んでいない
- 効果検証する価値があるのか  
(費用と便益のバランス)

- 事例：つくば市

- 「データで市民を豊かにするまちの推進」

- データを使える人材の育成を目的とする職層別研修計画の立案と実施
    - 人事課の協力のもと、研修制度設計
    - 外部機関との連携
    - データ整備も同時進行（オープンデータの推進）

## • 育成する範囲と深さ？

- データが扱えなくても、理解できれば良い
- 全員が基本的な統計の知識は習得してほしい（（例）平均、分散等）
- 組織全体で統計マインドの形成に努める
- 政策評価デザイン力を養うべき（課題解決のための仮説を立てる）
- 実際にデータを扱う職員でも、高度な計量経済学の手法を駆使する必要はない
- 複数の規模の大きいデータを接合できる人材の育成

## ● 事例：福岡県糸島市

### ➤ 糸島市職員の岡祐輔氏によるWeb記事から

（「公務員が知っておきたいデータ分析」ジダイワークスWeb 2022年11月23日）

### ➤ ふるさと納税に関するデータ分析

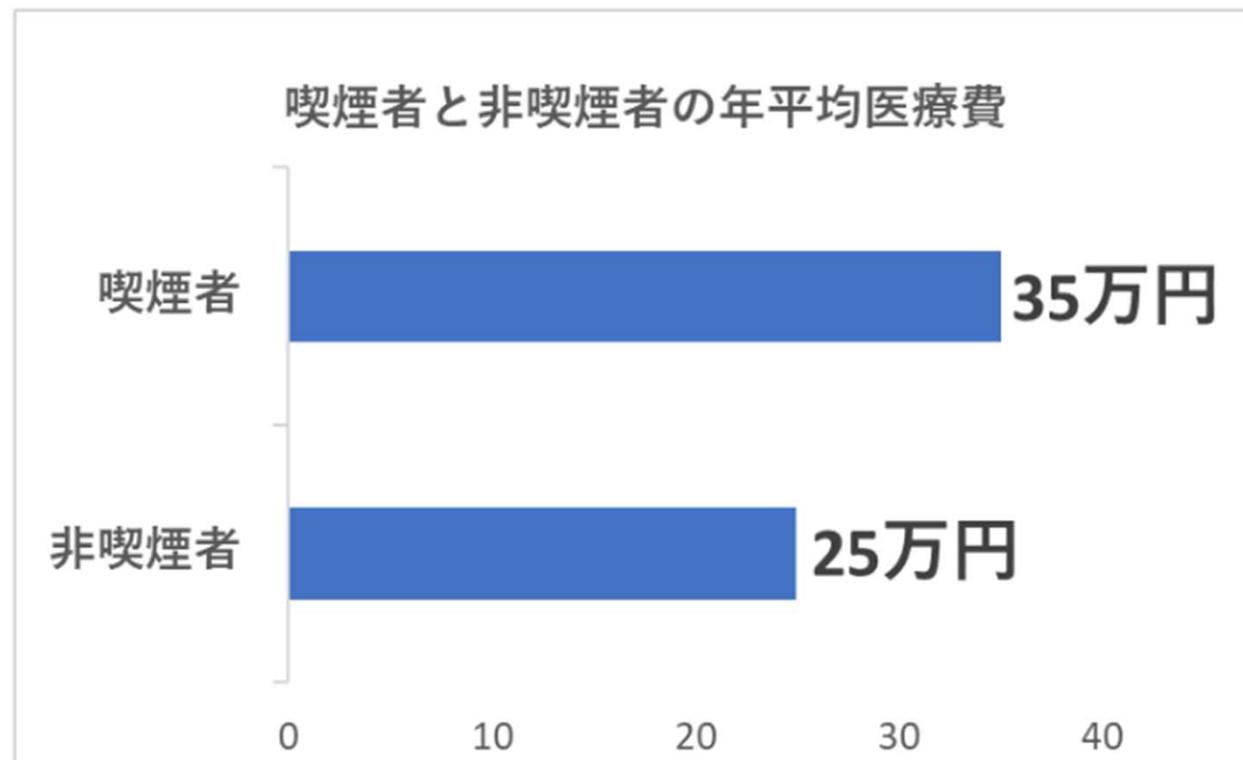
自治体のふるさと応援寄附額と寄附額増加の要因

自治体	仮説要因			寄附額（億円）
	返礼品数（品）	サイト数（個）	広告費（万円）	
糸島市	1212	5	600	11.3
A市	478	3	200	3.1
B市	1678	6	550	17.6
C市	190	2	530	5.9
D市	911	6	100	12.9
E市	1001	8	150	9.2
F市	651	10	120	10.7
G市	993	3	580	7.3
H市	1045	5	500	14.0
I市	580	3	100	6.9
J市	500	4	150	8.1
K市	234	2	120	1.1
L市	380	1	50	2.4
相関係数	0.85	0.66	0.45	

□ 3つの仮説要因と寄附額の相関関係

□ 寄附額を増やすために、どの対策に注力すれば良いのかわかる

- 喫煙者と非喫煙者の年平均医療費の差は「統計的に有意」なのか？
- 「平均」だけでなく、「分散」や「標準誤差」も理解してほしい（できれば「選択バイアス」も）



- データのデジタル化により、収集や接合がしやすくなった
- 人的資源や予算の制約の中で、効率的に政策を立案し実行する必要性が高まり、そのためにはデータ分析が必要不可欠という認識が広まった
- すでに多くの自治体でEBPMによる政策立案の事例が多くある

- 事例：神戸市

- 神戸市は効率的、効果的な政策立案のためにEBPMを積極的に推進している
- ① 神戸データラウンジ
  - ❑ 行政データを手軽に利活用できるシステム
  - ❑ データの可視化
  - ❑ 職員が活用し、政策立案に役立てる
- ② 神戸データラボ
  - ❑ 神戸市のオープンデータサイト内にある
  - ❑ 人口、就業、人口移動に関する調査を公開

- 事例：大阪府豊中市
  - 庁内データの接合
    - 住民基本台帳と税務データをベースに、必要な情報を接合し、ライフイベント別のデータを作成
    - とよなかこどもプロジェクト（R5~R7）  
庁内データと質問紙調査データと接合したパネルデータを構築
    - 被保護者健康パネルデータ（基礎情報、レセプト、医療・介護扶助費）を用いた分析(R4~R6)

- データ収集（特にアンケート調査）の際の注意事項
  - 主観的なアウトカム（満足度や理解度など）に依存しすぎない
  - 対照群がなく、介入群からだけデータを収集するのは良くない（比較することが重要）
  - 対照群・介入群があったとしても、サンプルの集め方は偏らないようにする（（例）時間的に余裕がある人だけがアンケート調査に回答する）
  - サンプル数が少ない

# EBPMを行う価値は？

- それらの問題がある場合、調査費のコスト負担の割には、統計的に意味のある結果は得られにくい
- 無理に経済実験的な枠組みに当てはめる必要はない
- 住民基本台帳、税データ、その他の二次利用データを活用した方が良い
- 二次利用データを接合し、変数間の相関関係のような単純な分析でも十分示唆に富む政策的メッセージがある

# EBPMを行う価値は？

- 高度な政策評価分析には、研究機関と連携すべき（パネルデータ分析など）
- 研究者が求めることと自治体が求めることの擦り合わせが欠かせない
  - データ入手の簡素化
  - 研究デザイン（分析方法やデータの範囲）
  - 主任研究者人件費（PI人件費）
  - 学術雑誌の投稿

# EBPMを行う価値は？

- 事後評価 vs. 事前評価
- これまでは、政策の事後評価の分析方法論やデータ整備に関する話であったが、政策の事前評価も重要である
  - 今後実施される103万円や106万円の壁の撤廃によって、扶養されている女性の週労働時間はどう変わるのか？

# EBPMを行う価値は？

- 二次利用データを使って、政策の事前評価は可能なのでは？
- 分析方法はテクニカルなので、研究者との連携が必要

- EBPMに対するスタンスは、基本的に自治体の場合と同じ
  - 人材育成
  - データ整備
  - EBPMのcost and benefitの把握
- データ分析よりもOR（オペレーションズリサーチ）分析に長けたDX人材を多く育成した方が良くも

## • 事例：男女間賃金格差の要因

- 男女間賃金格差の開示は、女性活躍推進法により、常時雇用労働者が**301人以上**の事業主に対して義務付け
- 社内で蓄積された人事データから分析
- 研究開発組織×大阪大学・社会技術共創研究センター(ELSI)
- 男女の年収の平均の格差：**37.5%**
- 説明できない男女格差：**7%**
- 年齢や経験年数等で説明が出来る格差：**30.5%**

- 結果を踏まえた対策
  - 経営層から男女間賃金公平性を担保する方針
  - 通常の昇給予算とは別予算を確保し、対象の助成に対してベースアップ
  - 組織外の賃金格差を引き継がないように、採用プラクティス（方法）の見直し
  - 2023年8月に格差が約7%から約2.5%に縮小
  
- 専門的な分析は外部に委託した方が良いが、個人情報を含む人事データは難しい
- 分析方法を提供すればよい
- 分析方法を理解し、扱える人材は必要

- 事例：産学連携の共同研究

- 事業に関係する研究には協力的
- 阪大、佐賀大学、地方の中堅企業（パーティションの専門メーカー）との共同研究
- 視覚的開放度が高い会議室と低い会議室では、グループ・メンバー間のコミュニケーションの量（笑いの数や沈黙の時間など）や質（感情極性値など）、そしてグループに与えた課題の回答案に対する第三者評価に違いがあるのか

- 3つトピック
  - 統計人材の不足
  - 総計データの整備が進んでいない
  - 効果検証する価値があるのか  
(費用と便益のバランス)
- 統計マインドの形成
- 研究者の活用
- 二次利用データ活用の簡素化